平成27年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年２月10日

上場会社名　　株式会社ヒューテックノオリン　　上場取引所　東
コード番号　　9056　　ＵＲＬ　http://www.hutechnorin.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）綾　宏將
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）坂内　茂昭　　ＴＥＬ　03-3632-3434

四半期報告書提出予定日　　平成27年２月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成27年３月期第３四半期の連結業績（平成26年４月１日～平成26年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年３月期第３四半期	30,517	4.5	1,356	△17.7	1,341	△19.2	668	△30.7
26年３月期第３四半期	29,196	5.3	1,647	19.5	1,660	17.3	963	23.7

（注）包括利益　27年３月期第３四半期　740百万円（△26.4%）　26年３月期第３四半期　1,005百万円（27.6%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年３月期第３四半期	64.30	64.07
26年３月期第３四半期	92.75	92.52

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年３月期第３四半期	39,053	18,500	46.3	1,740.09
26年３月期	39,275	18,160	45.2	1,710.00

（参考）自己資本　27年３月期第３四半期　18,078百万円　26年３月期　17,766百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年３月期	－	14.00	－	14.00	28.00
27年３月期	－	14.00			
27年３月期（予想）			－	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成27年３月期連結業績予想

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	4.1	1,750	△13.3	1,710	△14.4	830	△27.0	79.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料３ページ「２.サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年３月期３Ｑ	10,438,000株	26年３月期	10,438,000株
②　期末自己株式数	27年３月期３Ｑ	48,385株	26年３月期	48,364株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年３月期３Ｑ	10,389,634株	26年３月期３Ｑ	10,389,681株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理性であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信（添付資料）２ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における日本経済は、平成26年４月からの消費税増税による駆け込み需要の反動は見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな景気回復の基調をたどりました。一方、円安による輸入原材料の高騰、新興国経済成長の伸び悩みなど、国内の本格的な景気回復には依然として下振れ懸念のある要因を抱えた状況のまま推移いたしました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、社会構造やライフスタイルの変化などを背景に、冷凍・冷蔵食品の需要が増加しているものの、食品原材料の高騰や海外生産拠点での人件費の上昇などの影響を受けた食品メーカーからの物流効率化へのニーズの多様化、一方では、繁忙期における外注車両や倉庫内でのオペレーターの確保に向けた取り組みの一層の強化など、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当第３四半期連結累計期間の営業収益におきましては、主に東京第二支店（東京都立川市）、京都センター（京都府京田辺市）の安定稼働などが奏功し、増収を確保することができました。

利益につきましては、首都圏を中心とした取扱物量の増加に伴う外注費や人件費が増加したことなどにより、営業利益、経常利益、当四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間の営業収益は305億１千７百万円（前年同期比4.5％増）、営業利益は13億５千６百万円（前年同期比17.7％減）、経常利益は13億４千１百万円（前年同期比19.2％減）、四半期純利益は６億６千８百万円（前年同期比30.7％減）となりました。

（セグメントの概況）

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①ＤＣ事業（保管在庫型物流事業）

東京第二支店、京都センターの安定稼働などにより、営業収益は225億６千４百万円（前年同期比4.2％増）となりました。セグメント利益につきましては、取扱物量の増加と業務効率化に向けた外注費や人件費が増加したことなどにより25億１千１百万円（前年同期比5.7％減）となりました。

②ＴＣ事業（通過型センター事業）

営業収益は前年同期並みの物量の確保により71億２千３百万円（前年同期比6.5％増）となりました。セグメント利益につきましては、営業収益の増加により４億２千万円（前年同期比5.4％増）となりました。

③その他

営業収益は９億９百万円（前年同期比1.3％減）、セグメント利益は１億６千４百万円（前年同期比7.1％減）となりました。

なお、上記につきましては、各セグメントに係る全社費用17億４千万円は含まれておりません。

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

資産、負債および純資産の状態につきましては、資産の部において、有形固定資産などの減少により、当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、390億５千３百万円（前連結会計年度末比２億２千１百万円減）となりました。負債の部においては、設備支払手形などの減少により、205億５千３百万円（前連結会計年度末比５億６千１百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより、185億円（前連結会計年度末比３億３千９百万円増）となりました。

以上の結果、自己資本比率は46.3％（前連結会計年度末比1.1ポイント増）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間における連結業績は、直近の業績予想（平成26年10月14日）に対しまして、概ね計画通りの進捗となっており、連結業績予想につきましては修正を行いません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第３四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が185,357千円増加し、利益剰余金が119,741千円減少しております。なお、当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,289	2,019,366
営業未収入金	3,634,818	5,131,396
繰延税金資産	177,022	75,922
その他	573,480	544,725
貸倒引当金	△477	△480
流動資産合計	6,906,133	7,770,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,751,013	6,329,016
機械装置及び運搬具（純額）	1,295,854	1,186,763
土地	9,612,081	9,612,081
リース資産（純額）	9,754,749	9,491,431
建設仮勘定	1,789,749	1,842,897
その他（純額）	7,606	7,006
有形固定資産合計	29,211,053	28,469,196
無形固定資産	91,021	85,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,477	993,960
長期貸付金	560,000	537,500
繰延税金資産	472,119	540,614
その他	682,218	668,297
貸倒引当金	△12,307	△12,307
投資その他の資産合計	3,067,508	2,728,065
固定資産合計	32,369,584	31,282,989
資産合計	39,275,717	39,053,919

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,643,291	1,837,079
短期借入金	1,202,000	1,602,000
1年内償還予定の社債	248,000	248,000
リース債務	1,202,812	1,232,520
未払法人税等	601,759	205,865
賞与引当金	259,145	71,500
役員賞与引当金	27,800	20,625
設備関係支払手形	1,916,712	－
その他	1,401,084	2,022,870
流動負債合計	8,502,605	7,240,460
固定負債		
社債	620,000	496,000
長期借入金	630,000	1,504,000
リース債務	9,107,946	8,813,417
退職給付に係る負債	1,230,171	1,472,095
資産除去債務	385,978	389,734
再評価に係る繰延税金負債	469,711	469,711
その他	168,581	168,444
固定負債合計	12,612,388	13,313,402
負債合計	21,114,994	20,553,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,560	1,217,560
資本剰余金	1,392,060	1,392,060
利益剰余金	15,613,080	15,870,509
自己株式	△41,399	△41,419
株主資本合計	18,181,301	18,438,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,952	106,295
土地再評価差額金	△385,039	△385,039
退職給付に係る調整累計額	△95,967	△81,140
その他の包括利益累計額合計	△415,054	△359,883
新株予約権	24,925	36,990
少数株主持分	369,551	384,239
純資産合計	18,160,723	18,500,055
負債純資産合計	39,275,717	39,053,919

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
営業収益	29,196,779	30,517,875
営業原価	25,957,964	27,421,465
営業総利益	3,238,814	3,096,410
販売費及び一般管理費	1,591,630	1,740,141
営業利益	1,647,183	1,356,268
営業外収益		
受取利息	12,193	11,590
受取配当金	17,327	17,610
持分法による投資利益	38,789	12,342
その他	99,259	96,576
営業外収益合計	167,570	138,119
営業外費用		
支払利息	149,777	143,530
その他	4,281	9,715
営業外費用合計	154,058	153,245
経常利益	1,660,695	1,341,142
特別利益		
固定資産売却益	358	239
関係会社株式売却益	－	18,770
特別利益合計	358	19,010
特別損失		
固定資産除売却損	1,127	252
特別損失合計	1,127	252
税金等調整前四半期純利益	1,659,925	1,359,900
法人税、住民税及び事業税	620,335	602,953
法人税等調整額	57,296	72,079
法人税等合計	677,631	675,032
少数株主損益調整前四半期純利益	982,293	684,867
少数株主利益	18,702	16,788
四半期純利益	963,591	668,079
少数株主利益	18,702	16,788
少数株主損益調整前四半期純利益	982,293	684,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,020	40,338
退職給付に係る調整額	－	14,826
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
その他の包括利益合計	23,019	55,170
四半期包括利益	1,005,313	740,038
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,610	723,249
少数株主に係る四半期包括利益	18,702	16,788

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ＤＣ事業	ＴＣ事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	21,623,809	6,651,664	28,275,473	921,305	29,196,779
②セグメント間の内部営業収益又は振替高	26,579	40,033	66,612	182	66,795
計	21,650,388	6,691,697	28,342,086	921,487	29,263,574
セグメント利益	2,663,097	398,845	3,061,943	176,871	3,238,814

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント　計	3,061,943
「その他」の区分の利益	176,871
全社費用（注）	△1,591,630
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,647,183

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ＤＣ事業	ＴＣ事業	計		
営業収益					
①外部顧客に対する営業収益	22,534,287	7,074,625	29,608,913	908,962	30,517,875
②セグメント間の内部営業収益又は振替高	29,753	48,841	78,594	100	78,694
計	22,564,040	7,123,466	29,687,507	909,062	30,596,569
セグメント利益	2,511,878	420,235	2,932,113	164,296	3,096,410

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント　計	2,932,113
「その他」の区分の利益	164,296
全社費用（注）	△1,740,141
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,356,268

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。